

「地域力 日本一」 持続可能なまちづくり

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 2 月 策定
平成 29 年 3 月 改訂
平成 30 年 3 月 改訂（案）

大分県日田市

はじめに

「オールひた」で夢と希望の持てる未来を切り拓く — 日田ならではの地域力を磨き、自律したまちを創生する —

我が国の総人口が平成 20 年の 1 億 2,800 万人をピークに減少に転じる中、国及び地方が総力を挙げて「人口減少の克服」と「活力ある地域社会の形成」に取り組む「地方創生」の国家プロジェクトが動き始めました。

旧日田市郡の 1 市 2 町 3 村の合併から 10 年の節目を迎えた本市は、合併時の人口 74,165 人が平成 27 年には 66,526 人と、この 10 年間で約 7,600 人の人口減少となっております。

殊に、周辺地域においては、若年層の流出等に伴う人口減少や少子高齢化が一段と顕在化し、集落の維持や地域活力の低下等の課題への対応が急務となっております。

ここに策定する「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、これら喫緊の課題への対応を図るべく、「ひと」を戦略の中心に据え、本市産業の担い手の確保・育成や、外から新しい風、新しい人材を呼び込む移住の促進、結婚から子育てまで切れ目のない「ひと」への支援、安全・安心で快適に暮らせる地域を創るための人材の確保・育成や新たな住民自治体制の構築など、本市で「ひと」が育ち、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくる、または、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むといった好循環を生み出すことを目指してまいります。

また、このたびの総合戦略は、「ひた創生」のための長期に亘る取組の第 1 歩となるもので、今後の第 6 次総合計画及び地域活性化プランの策定等の中で、地域の実態や地域資源に基づく本市及びそれぞれの地域の発展方向、目指すまちの姿などを、より明確にしていくとともに、今回、掲げた施策の実践と不断の見直しにより、実効性の高い総合戦略へと進化させていきたいと考えております。

価値観の転換に伴う地方回帰の現象も現れる中、咸宜園に全国から若者が集まってきたように、選ばれる魅力ある日田市となるためには、私たち一人ひとりが、人口減少や少子高齢化などに対する危機意識、当事者意識を持ち、柔軟な発想でそれぞれの立場で何ができるのかを考え、具体的な行動を起こしていくことが必要不可欠です。

平成 26 年 4 月に施行した「日田市自治基本条例」が掲げる参画と協働のもと、本市の有するあらゆる地域資源・優位性を総動員し、産業力や教育・子育て力、福祉力、交流・連携力等の日田ならではの地域力を磨き、自律したまちの創生を推進してまいりますので、引き続き、市民・議会・行政一丸となった取り組みに御協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 2 月

日田市長 原田 啓介

目 次

第1章 基本的な考え方

- 1. 総合戦略の趣旨 1
- 2. 総合戦略の位置づけと計画期間 1
- 3. 総合戦略の推進 2

第2章 基本目標

- 1. 基本目標の設定 3
- 2. 基本目標及び施策の基本的方向 3

第3章 具体的な施策

- 1. 日田市における安定した雇用を創出する 4
- 2. 日田市への新しい人の流れをつくる 13
- 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 25
- 4. 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る 31

資 料

- 1. 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過 38
- 2. 諮問・答申 40
- 3. 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 42

第 1 章 基本的な考え方

- 総合戦略の趣旨
- 総合戦略の位置づけと計画期間
- 総合戦略の推進

1. 総合戦略の趣旨

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。そして、この法に基づき、同年12月には、国の人口の将来像を示す「長期ビジョン」と、その実現に向けた平成27年度から5年間の「総合戦略」が策定されました。

日田市においても、人口減少は続いており、このままでは、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などの問題がより深刻化し、市民が安心して暮らせる地域社会の維持が困難になることが懸念されます。

そのため、不可避な人口減少社会に対応しつつ、日田市の未来に希望の持てる地域社会の継続・発展の取り組みが重要であり、「日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に掲げる、2060年の将来人口50,000人（本戦略の最終年度である2019年度は66,245人）の維持等の人口目標に向け、総合戦略を策定するものです。

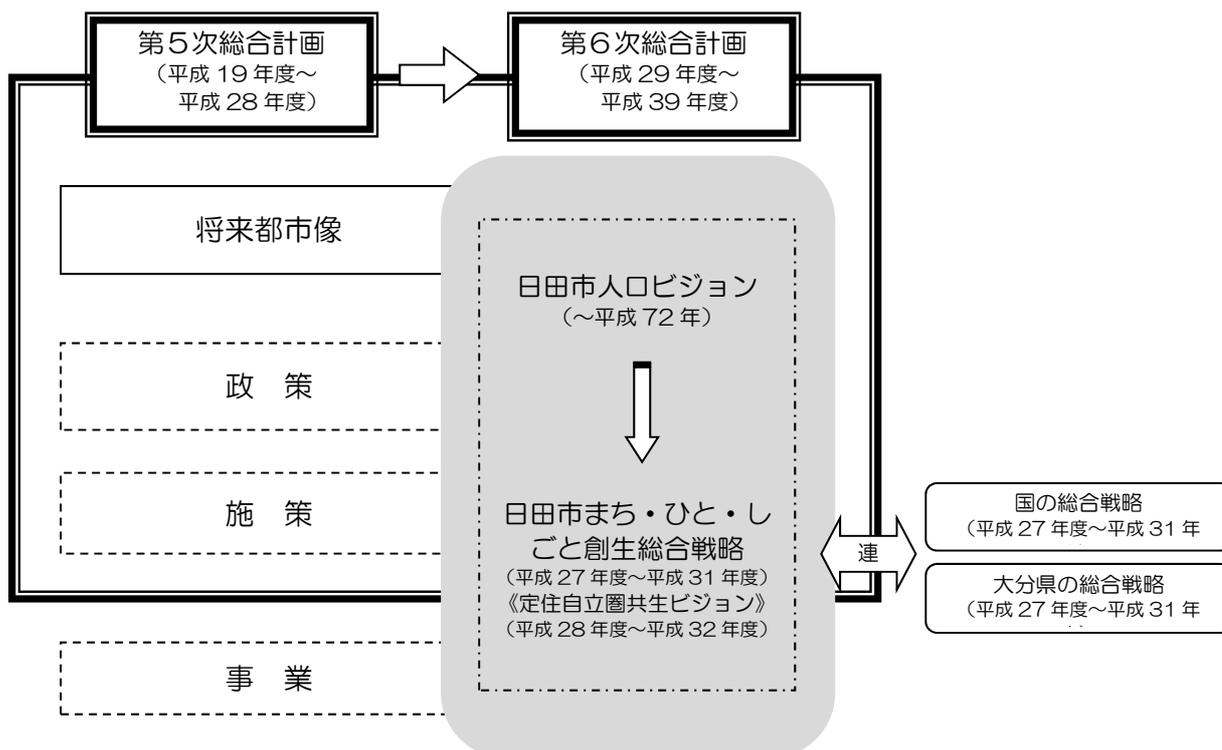
なお、人口の将来展望を現実的なものにするためには、市民や事業所等と行政が「人口減少問題の克服」という目的を共有し、それぞれの役割を十分に果たして、本市の総合戦略を積極的に推進することと合わせて、東京圏への人口一極集中の是正や少子化対策など国主導の中長期的かつ実効性のある取り組みが必要不可欠です。

2. 総合戦略の位置づけと計画期間

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国の総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）及び大分県の総合戦略（平成27年10月7日策定）を勘案しつつ、本市の最上位計画である「第5次日田市総合計画（計画期間：平成19～28年度）」や「日田市人口ビジョン」を踏まえ、基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

また、総合戦略の計画期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間とします。

なお、平成28年度の「第6次日田市総合計画（計画期間：平成29～平成39年度）」の策定にあたっては、改めて、総合戦略との整合性を図ることとし、必要に応じて総合戦略の見直しも行います。

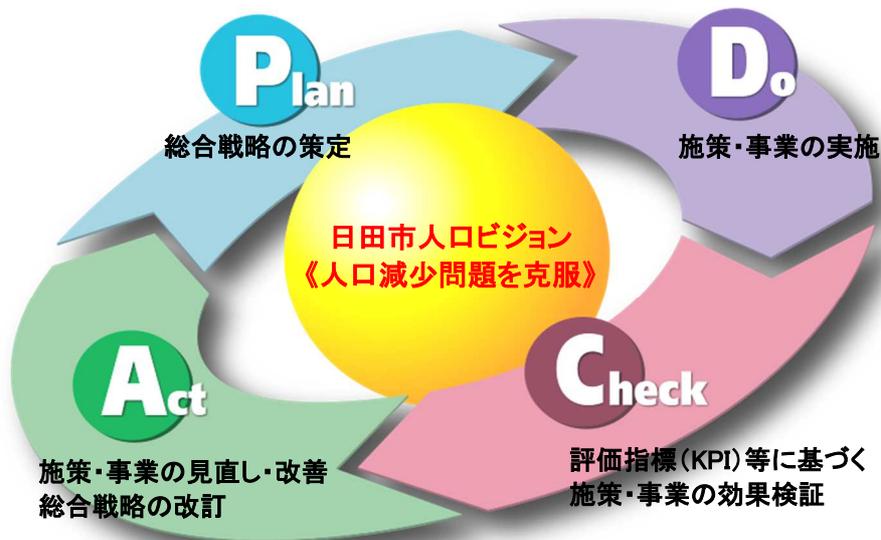


3. 総合戦略の推進

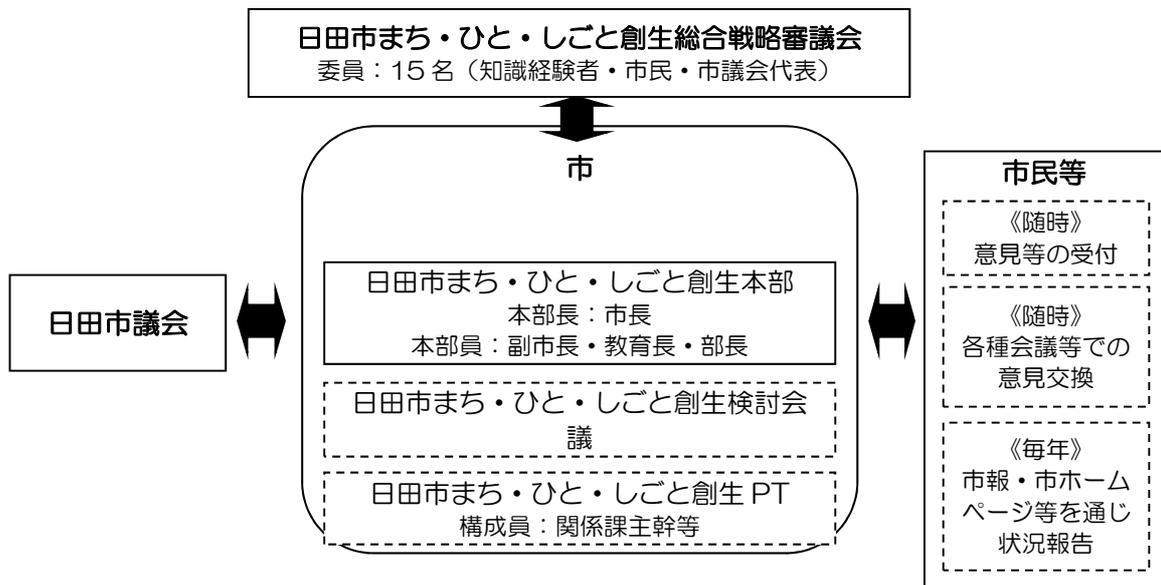
地方創生の取り組みにあたっては、平成27年2月に市長を本部長とする「日田市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、同年6月には市民や市議会の代表者、知識経験者等から組織する「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」を設置しました。

また、総合戦略では、それぞれの施策等を、客観的に評価するため、数値目標（重要業績評価指標：KPI）を設定しました。

今後は、本部会議及び審議会等において、KPI等に基づき総合戦略の進捗・成果を毎年度検証するとともに、検証結果や社会情勢の変化を踏まえた、PDCAサイクルに基づく総合戦略の見直しを行うことで、総合戦略の基本目標達成に向け、努めていきます。



総合戦略の推進(評価)体制



第2章 基本目標

- 基本目標の設定
- 基本目標及び施策の基本的方向

1. 基本目標の設定

人口目標を達成するためには、出生数を増やすとともに、転出者を減らし転入者を増やす取り組みが必要となります。

そのためには、地方において充実した生活を営む上での基盤となる「しごと」づくりが重要な課題となり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、この好循環を支える「まち」の活力を創出し、市民が安心して生活を営み、子どもを生き育てる環境を創り出すことが求められています。

これらを踏まえ、本市の多様な地域資源を活用し、市の魅力を向上させ、地域間の競争に打ち勝っていく「攻めの地域経営戦略」が肝要であることから、本市においては、国の4つの基本目標に準じ

- ① 日田市における安定した雇用を創出する
- ② 日田市への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

の4つの基本目標を定め、戦略を推進していきます。

2. 基本目標及び施策の基本的方向

基本目標 1

日田市における安定した雇用を創出する

【施策の基本的方向】

- (1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す
- (2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す
- (3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

基本目標 2

日田市への新しい人の流れをつくる

【施策の基本的方向】

- (1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる
- (2) 「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる
- (3) 「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【施策の基本的方向】

- (1) 結婚し子どもを生き育てる若い世代の人生設計を応援する
- (2) 未来を拓く子どもたちを応援する

基本目標 4

人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

【施策の基本的方向】

- (1) 人口減少社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる
- (2) 人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

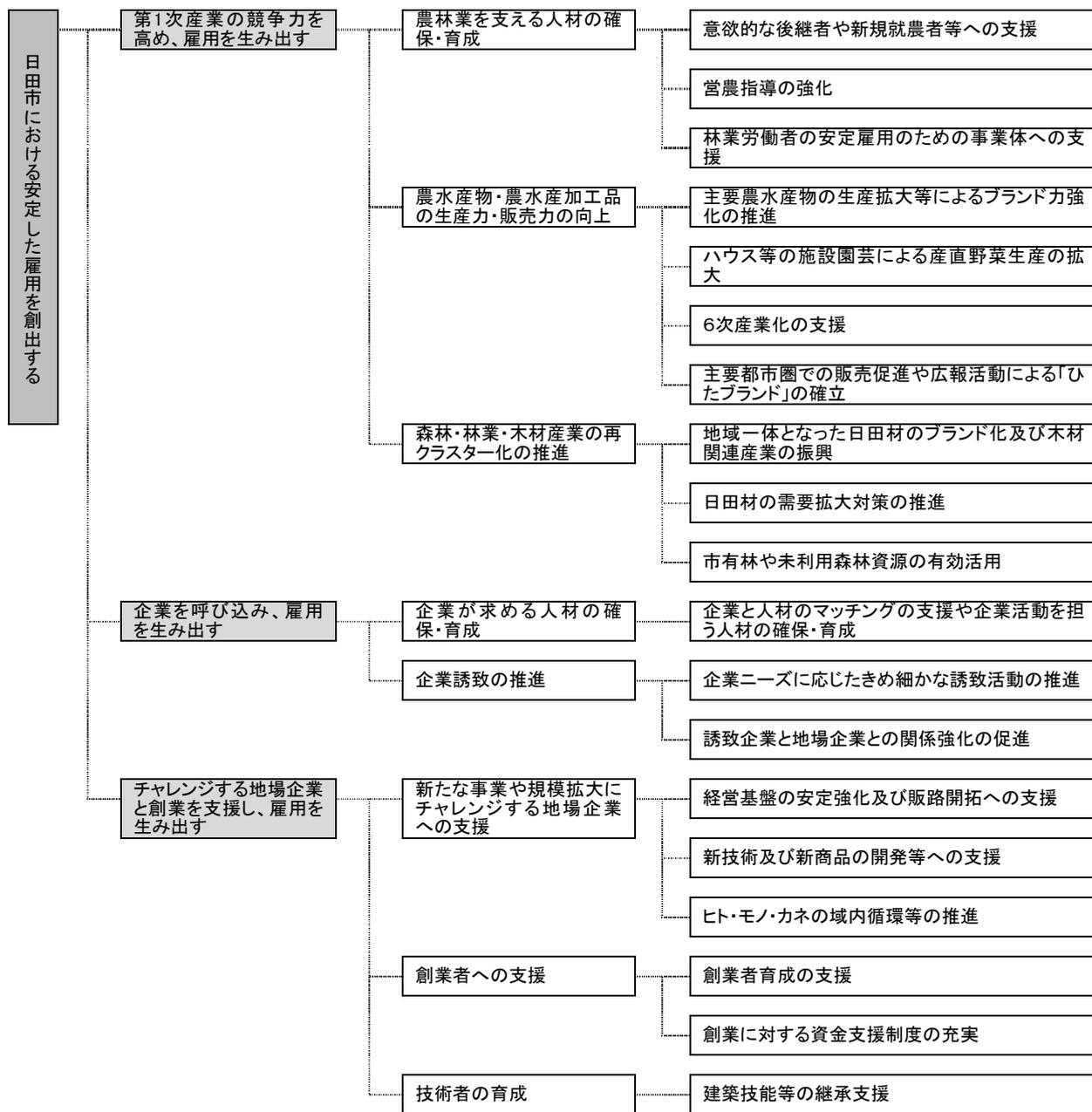
第3章 具体的な施策

- 日田市における安定した雇用を創出する
 - 日田市への新しい人の流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

基本目標 1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

◆ 数値目標 新たな雇用の創出数：5年間累計 1,338人



1-(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保・育成

【基本的方向】

本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業体等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

【具体的な施策】

施 策	意欲的な後継者や新規就農者等への支援
施策内容	独立・自営の就農者に対する支援、農業大学校等の就学者支援及び栽培経営技術の研修経費助成などを行い、農業後継者や新規就農者の確保・育成に努めます。併せて、集落営農の組織化や法人化による担い手の育成に取り組みます。その他、畜産業においては、担い手の労働環境の改善が図れるよう、ヘルパー組織の設立を支援します。 また、林業においては、研修制度への支援などを行うことで参加を支援するとともに、より実践的なノウハウ習得に向けたOJT研修の実施等の検討をすすめ、林業の担い手の育成に努めます。
関 連 課	農業振興課、林業振興課
施 策	営農指導の強化
施策内容	本市の主要作物や産直野菜、新たに生産に取り組む作物、ならびに新規就農者等に対し営農指導の強化を図ることで、高品質な作物づくりを進めます。
関 連 課	農業振興課
施 策	林業労働者の安定雇用のための事業体への支援
施策内容	林業の認定事業体を支援することで、林業労働者の確保を図るとともに、安定的な長期の就労を促します。
関 連 課	林業振興課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
新規就農者数	23人	5年間で135人
集落営農組織法人数	7団体	10団体
新規林業就業者数	22人	5年間で125人

Ⅱ 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

【基本的方向】

本市の主要作物の生産拡大、高品質化等を進めるとともに、6次産業化の支援や積極的な広報活動等を展開することで、ブランド力、稼ぐ力を向上させ、新たな雇用の創出につなげます。

【具体的な施策】

施 策	主要農水産物の生産拡大等によるブランド力強化の推進
施策内容	梨やぶどう、わさび等の栽培や輸出、獣肉の活用等のほか、鮎やホンモロコ等の内水面資源の生産体制の強化を含めた新たなマーケットの開拓への支援などを行うことで、本市の主要作物のさらなる生産拡大とブランド力の向上を図ります。
関 連 課	農業振興課
施 策	ハウス等の施設園芸による産直野菜生産の拡大
施策内容	産直野菜の生産拡大を目指し、ハウス等の増設や年間を通じた栽培、集出荷を支援することで、市場ニーズに対応した生産量の確保等に努めます。
関 連 課	農業振興課
施 策	6次産業化の支援
施策内容	新たな加工商品の開発等による農産品の需要を拡大させるため、商工業者等と農業者の連携を促すとともに、セミナーの開催や加工施設等に支援を行い、雇用の創出と販路の拡大を図ります。
関 連 課	農業振興課
施 策	主要都市圏での販売促進や広報活動による「ひたブランド」の確立
施策内容	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店など、主要都市圏における販売促進や広報活動などを展開することで、市場での知名度を高め、ひたブランドの確立を図ります。
関 連 課	商工労政課、農業振興課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
梨年間輸出量	120 t	240 t
わさび年間生産量	48 t	100 t
内水面資源生産量	8.4 t	17.4 t
農産加工の新商品年間開発数	0 個	5年間で8 個
産直野菜年間販売額	1,113 百万円	1,338 百万円
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	—	1 億円（H29）
市外での物産展等への年間出店事業者数	8 社	20 社

Ⅲ 森林・林業・木材産業の再クラスター※¹化の推進

【基本的方向】

本市の基幹産業の一つである林業を活性化させ、木材産業の振興を図るため、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づき、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。

【具体的な施策】

施 策	地域一体となった日田材のブランド化及び木材関連産業の振興
施策内容	地域が一体となり、日田材や下駄、家具などの木材加工品の魅力を伝えることで、日田材のブランド化を図り、新たな需要や販路の拡大を目指します。
関 連 課	林業振興課、商工労政課
施 策	日田材の需要拡大対策の推進
施策内容	品質・性能の明確な製材品の供給体制の構築や、木造住宅の新築やリフォームに対し支援することで、日田材の需要拡大につなげます。 また、木材製品のデザイン力等の付加価値向上につながる取組を通して、日田材の新たな活用を目指します。
関 連 課	林業振興課
施 策	市有林や未利用森林資源の有効活用
施策内容	市有林において、バイオマス利用のための早生樹育成等のモデル林を整備するなど、スギ・ヒノキ用材林としての活用以外にも森林資源を有効活用する取組を進めます。
関 連 課	林業振興課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額	14,660 百万円（H25）	16,100 百万円
乾燥木材年間生産量	69,195 m ³	77,000 m ³
家具・装備品製造業製品年間出荷額等	5,102 百万円（H25）	5,513 百万円

※1 クラスター：ブドウの房や魚等の群れを意味し、林業木材関連産業の再クラスター化とは、森林・林業・木材産業の関係団体等が業種横断的なネットワークを再構築し、一つのまとまりとなって新たな相乗効果を生み出そうとする取組のこと。

1-(2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

【基本的方向】

地元就職の促進と企業が求める人材の確保・育成を図るため、地場企業や誘致企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握に努めるとともに、教育機関等と連携し企業情報の提供や技術取得に対する支援等を推進します。

【具体的な施策】

施策	企業と人材のマッチングの支援や企業活動を担う人材の確保・育成
施策内容	若年者への企業情報の提供や職業相談に応じるとともに、学校や企業との連携による就職セミナーや合同企業説明会等を開催し、若者の能力向上と就職促進を図ります。 また、求職者に対する技術資格の取得支援を行うことで、企業の求める人材の確保につなげます。
関連課	商工労政課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	年間 59 人	5 年間 480 人
求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	—	5 年間 75 人

II 企業誘致の推進

【基本的方向】

本市の自然・景観や農林業等の第1次産業、水資源、学校跡地等の遊休市有地、人材などの地域資源等を積極的にPRし、既存誘致企業の増設や新規優良企業の誘致に努めます。

また、誘致企業と地場企業との商取引等の関係強化を促し、地場企業の活性化を図ります。

【具体的な施策】

施策	企業ニーズに応じたきめ細かな誘致活動の推進
施策内容	個々の企業ニーズに応じた立地支援等を行い、IT関連をはじめ、本市の地域資源を生かした優良企業の誘致等に努めます。
関連課	企業立地推進室

施策	誘致企業と地場企業との関係強化の促進
施策内容	誘致企業と地場企業との情報の共有等を通じて関係強化を図るとともに、異業種間での協力体制を強化し、地場企業の活性化を図ります。
関連課	商工労政課、企業立地推進室

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
日田市工業連合会会員企業数	226社	235社
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	2件	5年間で12件
企業誘致等による新規雇用者数	42人	5年間で147人

1-(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

【基本的方向】

地場企業の経営基盤の安定強化や、経営の拡大及び新分野への進出等への支援を中小企業支援団体や市内金融機関等と連携し行うとともに、地域製品のネット通販による販路拡大等の取組を進めます。

【具体的な施策】

施 策	経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援
施策内容	<p>中小企業者や創業希望者等の総合的な支援のワンストップ窓口となる日田市ビジネスサポートセンターと、中小企業支援団体や金融機関とが相互に連携を図りながら、経営に関する相談及び指導を充実させ円滑な資金調達を支援することで、経営の効率化や事業承継等による経営基盤の安定強化や後継者の確保、創業の促進を図ります。</p> <p>また、中心商店街の空き店舗情報等を一元管理し情報発信していくとともに、商店街の活動や新規出店などを支援することで、商店街のにぎわいを創出します。</p> <p>さらに、各種展示会や商談会への参加や、(仮)ひたふるさとマーケット等の地場製品のネット販売等、販路開拓の取り組みを支援します。</p>
関 連 課	商工労政課
施 策	新技術及び新商品の開発等への支援
施策内容	<p>異業種間や産学官の交流事業の実施、各種技術講習会の開催、新たな設備投資等への支援を行うことで、新技術や新商品等の開発につなげ、中小企業者の経営の拡大及び新分野への進出を促進します。</p>
関 連 課	商工労政課
施 策	ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進
施策内容	<p>市内でお金が循環するしくみや、市外から外貨を稼ぐ取り組みを推進するため、産業連関表等に基づく地域内経済の見える化を進めます。</p>
関 連 課	地方創生推進課

【重要業績評価指標 (KPI)】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数	—	720 回
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,570 件	1,800 件
市の融資制度の年間融資件数	119 件	150 件
商店街の平均空き店舗率	12%	9%

Ⅱ 創業者への支援

【基本的方向】

創業や事業承継に対するワンストップの相談窓口の設置や、円滑な資金調達のための融資制度を充実させることで創業を促すとともに、創業者の参入により既存事業者の事業拡大や業種転換等を促し、新たな雇用の創出を促進します。

【具体的な施策】

施策	創業者育成の支援
施策内容	創業希望者等への総合相談窓口である日田市ビジネスサポートセンターと関係機関とが連携を図りながら、具体的な事業提案や指導・助言を行うことで、創業による新たな雇用の創出します。
関連課	商工労政課

施策	創業に対する資金支援制度の充実
施策内容	創業意欲の高い女性や若者、転入者などを中心に、円滑な資金調達環境を確保していくことで、創業を促進し、新たな雇用の創出します。
関連課	商工労政課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数	8人	5年間で65人
開業資金の新規融資件数	1件	5年間で10件
女性若者起業支援資金の新規融資件数	7件	5年間で50件

Ⅲ 技術者の育成

【基本的方向】

不足する専門的技術者を育成することで、これまで伝えられた伝承技術の継承等を図るとともに、地元就職の促進と雇用の創出に努めます。

【具体的な施策】

施 策	建築技能等の継承支援
施策内容	優れた技能を次代に継承する人材や不足する建築技能労働者、看護師等を確保するため、職業訓練等を行う関係団体等へ支援することで、雇用の創出を促進し、専門的技能を有する者の確保に努めます。
関 連 課	関係各課

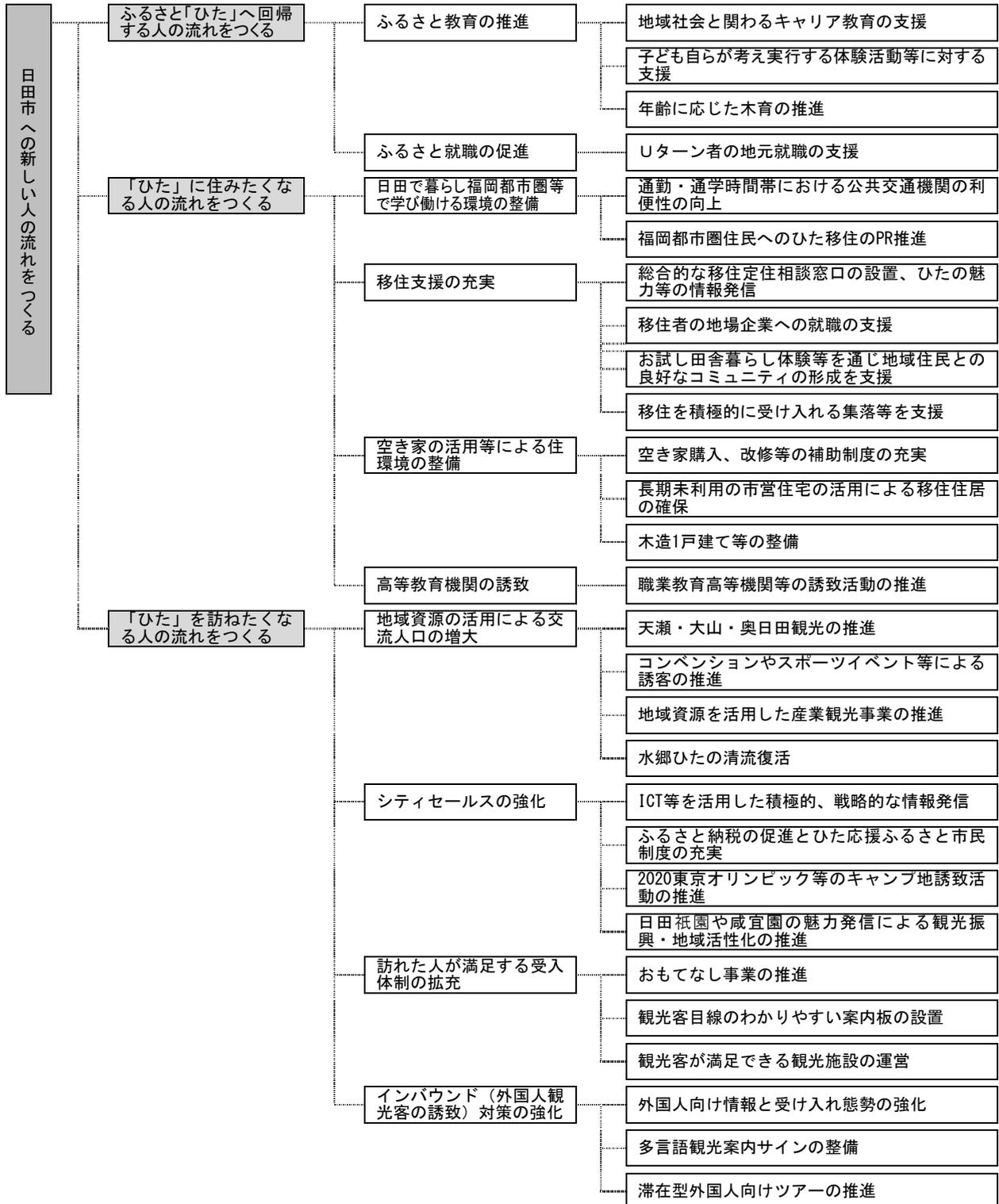
【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
技能検定の年間合格者数	152 人	160 人
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	3 人	5 人
看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者	—	5 年間で 96 人

基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

◆ 数値目標 社会増減：平成26年 △413人 → 平成32年 △168人



2-(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

【基本的方向】

本市の人口減少は、進学や就職を転機とした若年層の転出超過が大きな要因となつています。ることから、若い世代にふるさと「ひた」への理解と関わりを深めてもらう、ふるさと教育を推進し、地元定住の促進を図ります。るため、日田市における人材育成の仕組みを構築します。

【具体的な施策】

施 策	地域社会と関わるキャリア教育の支援
施策内容	市や企業、NPO が高校等と連携し、高校生等が地域の魅力や課題を知る取り組みを進めることにより地域との関わりや地域貢献への意識が深まることを通じて、地元就職の促進を図ります。 また、学校教育課程においても郷土の歴史やまつり等地域資源を生かした教育活動を行い、地域への誇りや愛着を育てる教育に努めます。
関 連 課	ひた暮らし推進室、学校教育課、商工労政課、地方創生推進課
施 策	子ども自らが考え実行する体験活動等に対する支援
施策内容	本市の未来を担う子どもたちが、地域理解や将来の人生目標達成等のために自ら考え実行する体験活動や研修等を支援し、本市発展に寄与する人材の育成を図ります。
関 連 課	地方創生推進課
施 策	年齢に応じた木育の推進
施策内容	公共的施設等における木育空間の整備を推進するとともに、幼児から就学世代まで幅広い世代が森林や木材に接する機会を創出することにより、林業地である日田の魅力を市民に広く伝え、林業・木材産業への理解と就業の促進を図ります。
関 連 課	林業振興課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
地域の行事に参加している児童の割合	84.5%	95.0%

II ふるさと就職の促進

【基本的方向】

市外に住む本市出身の大学生等の就職・転職等のライフステージの転換期に合わせて、地元就職を促進することにより、人口減少の抑制はもとより、地域活力の維持・創出を担う人材の確保や地域経済の活性化等が期待されることから、Uターンの促進につながる新たな取組を進めます。

【具体的な施策】

施策	Uターン者の地元就職の支援
施策内容	市内高校や大学、企業と連携し、日田市出身の大学生等に対し、企業情報等の発信やインターンシップ制度の活用など、「ふるさと帰住」、「ふるさと就職」を選択する取り組みの推進を図ります。
関連課	関係各課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
U I ターンによる年間就職者数	—	5年間で70人

2-(2) 「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

【基本的方向】

本市の地理的優位性を発揮し、日田に居住しながら福岡都市圏等へ通勤・通学できる環境を整備し、若年層の市外への転出を抑制するとともに、市外からの転入の促進を図ります。

【具体的な施策】

施 策	通勤・通学時間帯における公共交通機関の利便性の向上
施策内容	福岡都市圏や久留米圏域へ、短時間で快適に通勤・通学できるよう、JRやバス会社と連携を進めます。
関連課	まちづくり推進課

施 策	福岡都市圏住民へのひた移住のPR推進
施策内容	福岡都市圏住民などに、移住相談会を開催し日田の魅力を伝えることで、日田への移住を促します。
関連課	まちづくり推進課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
日田から福岡都市圏・久留米圏域間を公共交通で通勤・通学する者	— (H27 参考値 年間 152 人)	年間 182 人

II 移住支援の充実

【基本的方向】

日田の魅力を積極的に情報発信し、移住希望者がお試しで田舎暮らしを体験すること等で、受け入れ地域と良好な関係を築き、移住後、円滑に暮らせる環境をつくるなど、移住支援策を充実させることで、移住・定住人口の増加を目指します。

【具体的な施策】

施 策	総合的な移住定住相談窓口の設置、ひたの魅力等の情報発信
施策内容	移住の相談・支援窓口のワンストップ化を進めるとともに、住宅支援策や子育て支援策、就農などの情報を一元的に、また、効果的に情報発信することで移住者の増加を図ります。
関連課	ひた暮らし推進室、農業振興課
施 策	移住者の地場企業への就職の支援
施策内容	高校や大学、地場企業と連携し、移住による就職希望者等に対し、企業情報等の発信やインターンシップ制度の充実、雇用への支援などを行うことで、地場企業への就職促進を図ります。また、県外から移住し空き家や空き店舗等を活用する個人創業者の支援を行います。
関連課	関係各課
施 策	お試し田舎暮らし体験等を通じ地域住民との良好なコミュニティの形成を支援
施策内容	移住者と地域住民が円滑に生活できるよう、移住希望者のお試し体験等を通じ、事前に移住予定地の地域情報を知ってもらうなど、移住地での良好なコミュニティの形成に努めます。
関連課	ひた暮らし推進室
施 策	移住を積極的に受け入れる集落等を支援
施策内容	集落人口が減少し、まつりや地域活動など、地域コミュニティの衰退が懸念される集落においては、移住についての情報を提供するとともに、集落自らが考え移住を受け入れる取り組みに対し、支援します。
関連課	ひた暮らし推進室

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
UIターンによる年間就職者数【再掲】	—	5年間で70人
移住奨励金制度を活用した移住者数	—	5年間で800人

Ⅲ 空き家の活用等による住環境の整備

【基本的方向】

移住の重要な要件である住環境を整備するため、空き家の改修助成や長期未利用の市営住宅の活用等を進め、移住、定住の促進を図ります。

また、特に、若者の移住・定住を促進させるため、若者が安心して住める住宅の確保を図ります。

【具体的な施策】

施 策	空き家購入、改修等の補助制度の充実
施策内容	空き家の有効活用を図るため、空き家バンクへの登録を促し、空き家の仲介に対する支援や、空き家の購入や改修に対し支援するなど、空き家を活用した移住対策を推進します。
関連課	ひた暮らし推進室
施 策	長期未利用の市営住宅の活用による移住住居の確保
施策内容	長期空き家となっている公営住宅等については、公営住宅法等を基に用途を廃止し、希望者への売却や移住者用「おためし住宅」としての活用などを図ります。
関連課	建築住宅課、ひた暮らし推進室
施 策	木造1戸建て等の整備
施策内容	移住の促進と合わせて、若者の結婚後の安定した暮らしを確保するため、低額の家賃で居住できる木造住宅の建設を促し、若者の定住促進に努めます。
関連課	ひた暮らし推進室

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
移住ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	—	5年間で50人

IV 高等教育機関の誘致

【基本的方向】

本市の高等教育機関は看護師の専門課程のみのため、多くの若者が市外に転出しており、この現状を少しでも改善するため、産業界への波及効果と若者の定住・移住を目指し、職業系の高等教育機関等の誘致に努めます。

【具体的な施策】

施 策	職業教育高等機関等の誘致活動の推進
施策内容	高等教育機関が不足している本市では、高等学校卒業後、進学等で市外に転出する者が多いことから、本市の地域資源を生かせる専門的な技術を取得できる高等教育機関等の誘致を図り、若者の定住・移住の促進に努めます。
関 連 課	地方創生推進課

2-(3) 「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる

I 地域資源の活用による交流人口の増大

【基本的方向】

本市が有する豊富な観光資源を更に磨き活用することで、交流人口の増大に努めます。

また、会議等のコンベンションや各種スポーツイベントの誘致・開催にあたっては、宿泊や会場設営等の総合的なマネジメントを行うための体制づくり、開催のための支援等を行うことで、誘致を推進していきます。

さらに日田の歴史・文化が育んだ産業を観光と結び付け、新たな交流人口と地域経済の活性化に努めます。

【具体的な施策】

施 策	天瀬・大山・奥日田観光の推進
施策内容	津江・大山・天瀬地域のそれぞれの特色ある自然や温泉、施設、まつりなどを活用し、アウトドアやアドベンチャーを基調としたイベント等で誘客を図ります。るとともに、奥日田の観光振興を担う組織に対して支援を行います。
	また、地元食材を活用した食品の提供などを通じ、交流人口を増大させるとともに地域の農産品等の消費拡大に努めます。
関 連 課	観光課、まちづくり推進課
施 策	コンベンションやスポーツイベント等による誘客の推進
施策内容	本市の地理的条件を活かし、公共施設等を活用した会議やスポーツ大会の誘致、開催により、宿泊客の増加等、交流人口の増大を図り、さらには、地域経済への波及効果の拡大を図ります。
関 連 課	観光課、体育保健課
施 策	地域資源を活用した産業観光事業の推進
施策内容	小鹿田焼や日田下駄、家具などの地場産業とバイオマス発電施設等への視察、地域の産業を新たな観光資源としてとらえ、見学や体験プログラムを実施します。型の観光を推進します。
	また、温泉、豆田の町歩きや屋形船の活用などと合わせ域内滞在時間の延長を目指し、既存の観光資源の磨き上げと隠れた地域資源の発掘に取り組みます。
関 連 課	観光課
施 策	水郷ひたの清流復活
施策内容	本市の重要な地域資源である水資源を今後も持続的に活用していくために、生活排水対策の推進を図りながら、市民団体とともに国、県等の関係機関と協力して河川水質の向上や水辺環境の整備に努めます。
関 連 課	環境課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数	220,420 人	255,000 人
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,738 人	5,240 人
コンベンション年間誘致数	30 件	40 件
産業観光年間視察団体数（ツアー型）	—	48 団体
産業観光年間視察団体数（単独型）	(参考値 H28) 129 団体	168 団体

II シティセールスの強化

【基本的方向】

人口減少が進む中、外部から人や企業、お金を呼び込むことの重要性が増していることから、地域が持つさまざまな魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信するなどのシティセールスを強化し、本市の知名度やイメージを高め、定住・交流人口の増加、地域製品の販売拡大、企業立地の促進など地域の活性化を図ります。

【具体的な施策】

施 策	ICT等を活用した積極的、戦略的な情報発信
施策内容	日田の旬の情報や移住情報等を積極的、戦略的に発信することで、日田の知名度を向上させ、新たな人の流れ等を創出します。
関連課	地方創生推進課、観光課
施 策	ふるさと納税の促進とひた応援ふるさと市民制度の充実
施策内容	ふるさと納税制度を積極的に活用し、新たな財源確保とともに、寄附者等へ地域製品のPRをはじめとした本市情報の発信に努めます。 また、本市出身者やふるさと納税寄附者、既存の「水郷ひたファン倶楽部」等日田市を応援いただける方々を募り、ひた応援のふるさと市民制度の充実を図ります。
関連課	地方創生推進課
施 策	2020東京オリンピック等のキャンプ地誘致活動等の推進
施策内容	本市の知名度を向上させるとともに、外国人等の多くの観光客を招くため、2020東京オリンピック等の事前キャンプの誘致や施設整備に努めます。 また、事前キャンプの実施により、地域住民との交流や競技スポーツの振興も図ります。
関連課	体育保健課
施 策	日田祇園や咸宜園の魅力発信による観光振興・地域活性化の推進
施策内容	ユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園の曳山行事や日本遺産の認定を受けた咸宜園跡等を含む教育遺産群の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、貴重な観光資源として、交流人口の増大に努めます。
関連課	関係各課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
全国知名度ランキング	450位	200位
市ホームページ観光サイト年間閲覧数	307,340回	454,000回
ふるさと納税年間寄附額	18,190千円	100,000千円

Ⅲ 訪れた人が満足する受入体制の拡充

【基本的方向】

本市の観光施設やまつりに訪れる人々に満足していただけるよう、観光客の目線に立ち、おもてなしの心の醸成、観光施設の機能等の見直しを行い、リピーターの増加につなげます。

【具体的な施策】

施策	おもてなし事業の推進
施策内容	本市の歴史や温泉、自然などの魅力ある様々な観光資源を最大限に生かし、訪れる人が満足し、来て良かったと思えるように接客や宿泊環境の改善等を行い、リピートに結び付けます。
関連課	観光課

施策	観光客目線のわかりやすい案内板の設置
施策内容	市民や日田に訪れる観光客にわかりやすい案内板を設置します。特に、増加している外国人観光客に対応するため、多言語化表示の観光案内サインの整備を行い、交流人口の増大に努めます。
関連課	観光課

施策	観光客が満足できる観光施設の運営
施策内容	日田に訪れる観光客が満足できるように、適切な管理や魅力ある施設づくりに努めるとともに、おもてなしトイレ等の整備などを通じ、リピーター客の増加に努めます。
関連課	観光課

【重要業績評価指標 (KPI)】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
年間観光入込客数(有料施設等 11 施設の入館者数等の合計)	491,822 人	527,000 人
ご当地コンダクター(有料ガイド)年間利用者数	2,646 人	5,000 人

IV インバウンド(外国人観光客の誘致)対策の強化

【基本的方向】

外国人向けの情報発信を強化するなど、外国人観光客の誘致に努めるとともに、外国人にわかりやすい観光施設を提供するため、公衆無線LANや観光案内板を整備し、交流人口を増加させます。

【具体的な施策】

施 策	外国人向け情報発信と受け入れ態勢の強化
施策内容	年々増加している外国人観光客に対し、本市の魅力をわかりやすく伝えるため、インターネットによる情報発信の強化や、誘客活動、市営の観光施設での公衆無線LAN（Wi-Fi）整備などを行うことで、さらに、インバウンド受け入れに関する研修会等の開催を行うことで、積極的に外国人観光客の誘致に努めます。
関連課	観光課
施 策	多言語観光案内サインの整備
施策内容	外国人観光客に対応するため、多言語表示の観光案内サインの整備を行い、交流人口の増大に努めます。
関連課	観光課
施 策	滞在型外国人向けツアーの推進
施策内容	外国人観光客向けに、まつりへの参加等本市独自の体験ができるなどの滞在型ツアーを企画し、交流人口の増大に努めます。
関連課	観光課

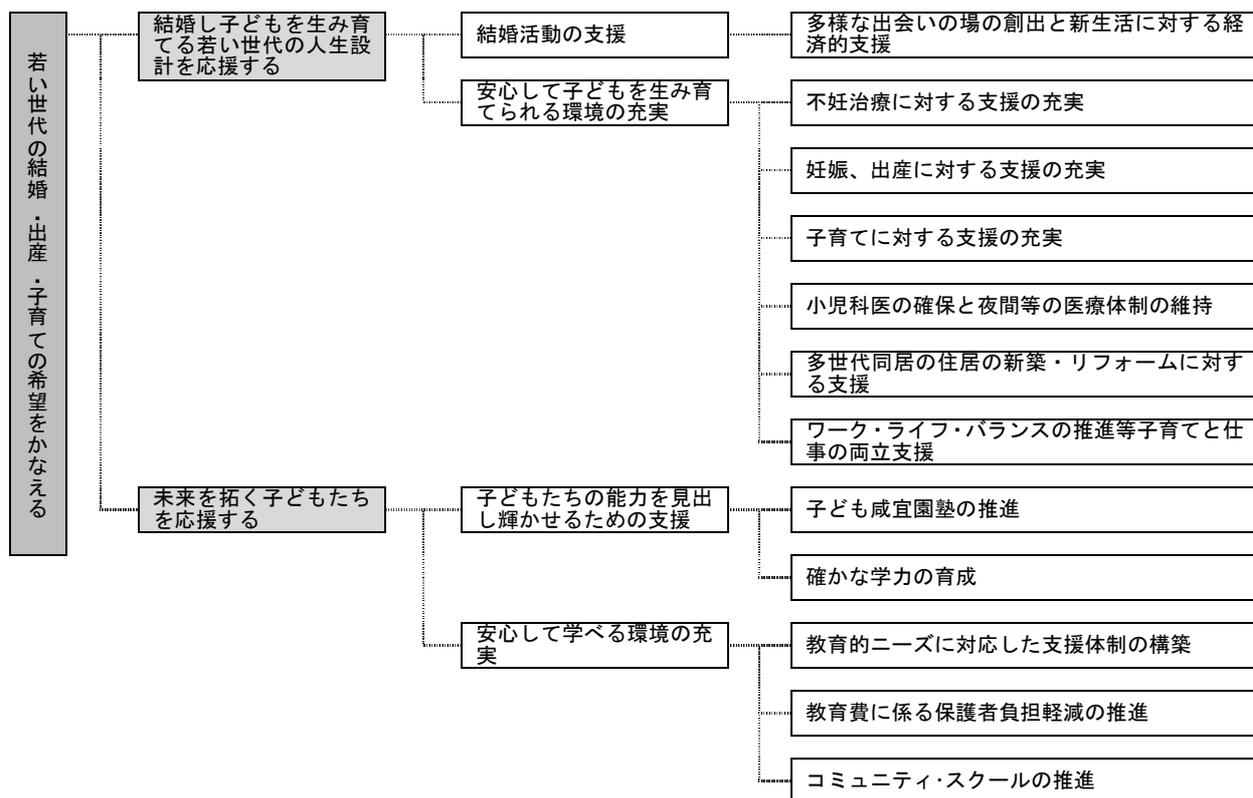
【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
外国人年間宿泊数	50,569人	100,000人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

◆ 数値目標 若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率：
平成25年 1.76 → 平成42年（2030年） 2.1



3-(1) 結婚し子どもを生き育てる若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

【基本的方向】

結婚を希望する独身男女が出会う多様な場の創出に向け、民間団体等が取り組む婚活活動などに対し支援するとともに、結婚に伴う新生活の経済的支援を行い、結婚の促進を図ります。

【具体的な施策】

施策	多様な出会いの場の創出と新生活に対する経済的支援
施策内容	多様な男女の出会いの場を創出する活動等を支援するとともに、結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより、若い世代の結婚を後押しします。
関連課	ひた暮らし推進室

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
婚活イベント数	3回	10回

Ⅱ 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

【基本的方向性】

若い世代が、安心して子どもを生み、育てることができるよう、相談体制の充実や子育てに関する様々な情報の的確な発信、経済的負担の軽減に努めるなど、切れ目のない支援を行い、子育て環境の向上に努めます。

【具体的な施策】

施 策	不妊治療に対する支援の充実
施策内容	子どもを生みたい方が生めるような環境づくりのため、不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、希望をかなえ、ひいては、出生率の向上を図ります。
関 連 課	健康保険課
施 策	妊娠、出産に対する支援の充実
施策内容	妊婦健康診査や両親学級、妊産婦訪問等により、妊娠期から出産、育児に対する正しい知識の普及や支援体制、食育の推進、相談体制の充実を図ります。
関 連 課	健康保険課
施 策	子育てに対する支援の充実
施策内容	携帯電話等の活用など、多様な保育ニーズに対応した子育てサービスの提供に努めるとともに、相談体制や教育・保育施設等の機能を充実させ、地域において安心して子育てができる環境を整えます。 また、中学生までの医療費の窓口無料化や多子世帯の保育にかかる費用の軽減など、子育てに対する経済的支援の拡充を図ります。
関 連 課	こども未来室
施 策	小児科医の確保と夜間等の医療体制の維持
施策内容	小児医療体制を維持し、安心して子育てができるよう小児科医等の確保に努めるとともに、夜間・休日の医療体制を維持します。
関 連 課	健康保険課
施 策	多世代同居の住居の新築・リフォームに対する支援
施策内容	多世代同居は、老老介護の解消、さらには、子育てや経済面において子育て世代をサポートできる効果があり、若者が安心して子を産み育てるために、重要な取り組みであることから、多世代同居の住居の新築・リフォームに対し、日田材を支給するなど、支援を行います。
関 連 課	林業振興課、建築住宅課

施 策	ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援
施策内容	育児休業や介護休業制度を導入した就業規則を策定する企業者へ支援を行うことで、仕事と家庭を両立し、働きやすい職場環境づくりを促します。
関 連 課	商工労政課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
子育ての環境や支援への満足度	71.1%	93.0%
予防接種モバイルサービス新生児登録率	—	80.0%
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	173 人	190 人

3-(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

【基本的方向】

未来を担う子ども達が将来に向かって、輝き、活躍できるよう、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援を行うとともに、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を充実させ、特色ある学校教育や郷土愛を育むための取り組みを推進します。

【具体的な施策】

施策	子ども咸宜園塾の推進
施策内容	「咸宜園」の日本遺産認定を機に、“子ども咸宜園塾”として広く学びの場を提供します。 土曜日や放課後、夏休みなどの長期休暇を活用し、学校の教育活動以外での学習支援や、子どもが郷土を愛し、広い視野や関心を持って地域社会の中で育まれる取組みを実施します。
関連課	学校教育課、社会教育課、咸宜園教育研究センター

施策	確かな学力の育成
施策内容	小中学生の、学習意欲を刺激し、関心や意欲の向上を図るため、漢字検定等に対し支援を行うとともに、市独自学力調査などを行うことで、確かな学力の定着を図ります。
関連課	学校教育課

【重要業績評価指標 (KPI)】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
授業が好きだと思う児童 (小5、4教科平均)の割合	65.8%	75.0%
授業が好きだと思う生徒 (中2、5教科の平均)の割合	48.0%	65.0%

Ⅱ 安心して学べる環境の充実

【基本的方向】

子どもたちの様々な活動や学力の向上を目指し、自主的にチャレンジする活動への支援や、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援、ICT教育の推進、安心して学べる環境づくりなどに努めます。併せて、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保できるよう環境づくりに努めます。

また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、地域と一体となった魅力ある学校づくりや地域の活性化に努めます。

【具体的な施策】

施策	教育的ニーズに対応した支援体制の構築
施策内容	児童生徒の個々の状況への対応や児童生徒が減少する中での学級編成への対応など、それぞれの状況に応じた対応策を講じることで、教育の機会均等や教育効果の向上を図ります。
関連課	学校教育課、教育総務課

施策	教育費に係る保護者負担軽減の推進
施策内容	補助教材の購入費用に対する支援や低所得世帯への支援により、保護者の負担軽減と学力の定着を図ります。
関連課	学校教育課

施策	コミュニティ・スクールの推進
施策内容	学校と地域が連携したコミュニティ・スクールの推進します。
関連課	学校教育課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
全児童生徒数に占める「不登校」の比率	1.02%	1.00%以内
他市と比較し、補助教材購入を支援する体制が充実していると思う保護者の割合	—	100%

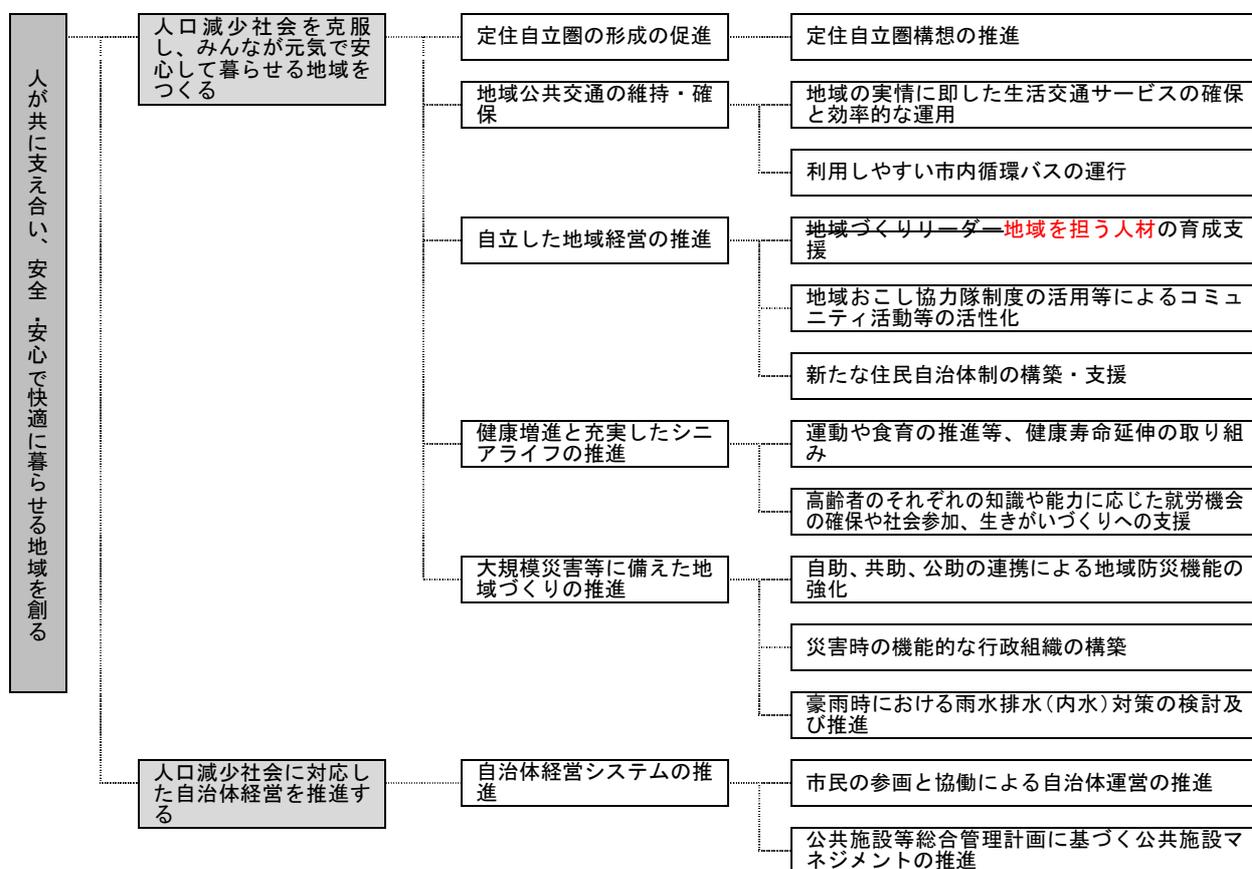
基本目標4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創りだす仕組みを構築・支援します。

また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

◆ 数値目標 お達者年齢：平成26年 男性77.63歳、女性83.40歳
→平成31年 男性77.84歳、女性83.71歳

※お達者年齢：大分県では、独自の計算式(要介護2以上に認定を受けていない方を日常生活が自立していると思なし算出)をお達者年齢として定義している。



4-(1) 人口減少社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

I 定住自立圏の形成の促進

【基本的方向】

人口減少社会においても、市民が安全で安心して暮らせるよう、各地域の特色や貴重な地域資源を生かしたまちづくりを支援するとともに、必要な生活機能を確保するため、地域と地域の連携したまちづくりを推進します。

【具体的な施策】

施策	定住自立圏構想の推進
施策内容	「集約とネットワーク」の考えに基づき、中心地域（旧日田市域）において市域全体の暮らしに必要な都市機能を整備するとともに、近隣地域（旧町村域）において必要な生活機能を確保し、農林業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、市全体の活性化を図ります。
関連課	全課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
定住自立圏共生ビジョンの策定	—	策定（H27）

Ⅱ 地域公共交通の維持・確保

【基本的方向】

高齢者や障がい者等の移動制約者にとって、生活に必要な公共交通による移動手段の確保は欠かせず、そのニーズは拡大・多様化しているため、現在の公共交通の利用実態やニーズを的確に把握し、コストも勘案した効果的な地域公共交通手段の確保に努めます。

【具体的な施策】

施策	地域の実情に即した生活交通サービスの確保と効率的な運用
施策内容	市民の交通手段を確保するため、バス会社への支援をはじめ、コミュニティバスやデマンドバス、乗合タクシーの運行等、生活圏域などの地域の実情やニーズに合わせ、それぞれの地域で安心して暮らせるよう、きめ細やかな生活交通体系を構築します。
関連課	まちづくり推進課、長寿福祉課

施策	利用しやすい市内循環バスの運行
施策内容	市内循環バスにおいては、市民がより利用しやすい環境を創り出すため、運行経路や料金設定等の見直しを検討します。
関連課	まちづくり推進課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
コミュニティバス等の年間利用者数	184,953人	188,865人

Ⅲ 自立した地域経営の推進

【基本的方向】

人口が減少し、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などが懸念される中で、地域資源や人材等の地域力を十分に発揮し、住民自治の推進や稼げる産業の創出を図るための、**必要があります。このため、地域リーダー＝地域を担う人材**の育成や住民主体のまちづくり活動、コミュニティの活性化に対し支援します。

【具体的な施策】

施 策	地域づくりリーダー＝地域を担う人材の育成支援
施策内容	地域が一体となり、自ら考え、行動し、新たなまちづくりを進めるため、 地域づくりのリーダー＝地域を担う人材 を育成します。
関連課	まちづくり推進課、 地方創生推進課、商工労政課、学校教育課
施 策	地域おこし協力隊制度の活用等によるコミュニティ活動等の活性化
施策内容	人口減少や高齢化等の進行が著しい周辺地域において、都市地域の住民を積極的に受け入れ、地域協力活動等を行い、それらの地域への定住・定着を促し、地域力の維持・強化を図ります。
関連課	まちづくり推進課
施 策	新たな住民自治体制の構築・支援
施策内容	公共的なサービスや地域課題の解消、地域資源を生かした地域活性化など、住民自らが地域のニーズに合致した取り組みを行う、新しい住民自治の体制を構築・支援します。
関連課	まちづくり推進課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
地域おこし協力隊及び集落支援員数（年間）	1名	22名
新たな住民自治組織	—	5団体

IV 健康増進と充実したシニアライフの推進

【基本的方向】

市民一人ひとりが健康で充実した生活を営まれるよう、疾病の予防に重点を置き、運動と栄養のバランスの取れた取り組みを推進することで健康寿命の延伸を目指します。

また、高齢者においては、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援します。

【具体的な施策】

施 策	運動や食育の推進等、健康寿命延伸の取り組み
施策内容	「自分の健康は自分でつくる」という自主的な健康づくりを基本に、ステップ運動等を普及させるとともに、バランスのとれた食生活を推進することで、市民一人ひとりが健康的な生活を送れるよう支援します。
関 連 課	健康保険課
施 策	高齢者のそれぞれの知識や能力等に応じた就労機会の確保や社会参加、生きがいづくりへの支援
施策内容	高齢者がこれまで培った知識や能力、経験を生かし、社会の一員として、就労や地域活動など、高齢者の多様な生き方を支援し、高齢者の生きがいづくりを応援します。
関 連 課	商工労政課、長寿福祉課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
国民健康保険一人当たり医療費	県内 14 市中最低額	最低額の維持
脳血管疾患年齢調整死亡率（対 10 万）	男性 50.5 人 女性 32.7 人	男性 48.0 人 女性 32.0 人
日田市シルバー人材センターの就業率	64.0%	70.0%

V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

【基本的方向】

大規模災害等から市民の生命と財産を守るため、関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに、防災士の育成等による自主防災組織の強化や雨水排水（内水）対策を推進し、地域の防災力の向上に努めます。

併せて、平成30年1月に策定した復旧・復興推進計画に基づいた地域づくりを推進します。

【具体的な施策】

施 策	自助、共助、公助の連携による地域防災機能の強化
施策内容	住民自らも必要な情報を入手できるよう、河川 Web カメラの増設や、新たな伝達手段の検討を行うとともに、自主防災組織を活性化させるとともに、市内の全自主防災組織にするための支援や地域防災リーダーを担う防災士の養成・配置を行い、防災力の向上を図ります。
関 連 課	防災・危機管理室
施 策	災害時の機能的な行政組織の構築
施策内容	災害時の迅速・的確な行動力を高めるため、出先機関との連携体制の強化を図ります。
関 連 課	防災・危機管理室
施 策	豪雨時における雨水排水(内水)対策の検討及び推進
施策内容	日田市雨水対策基本計画に基づき、雨水幹線の改修の推進や貯留浸透用施設の整備を検討する・支援を行うとともに、ハザードマップ等の周知・啓発に努めます。
関 連 課	施設工務課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
防災士延べ養成者数	314 人	550 人

4-(2) 人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

I 自治体経営システムの推進

【基本的方向】

自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。

【具体的な施策】

施策	市民の参画と協働による自治体運営の推進
施策内容	「まちづくりの主体は市民である」、「参画と協働によるまちづくり」という自治基本条例の主旨に基づき、市民との情報や意識の共有を図る機会・場づくり、まちづくりに積極的に市民が参画・協働できるしくみづくり、パブリックマインドを持った人材の育成に努め、市民主体のまちづくりを推進します。
関連課	全課

施策	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進
施策内容	公共施設の管理・運営について、長期的視点に立ち、更新や統廃合、長寿命化などを行う公共施設のマネジメントを推進することで、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。
関連課	全課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
自治基本条例アクションプラン達成割合	—	100%
日田市公共施設等総合管理計画の策定	—	策定（H28）

資 料

- 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び改訂経過
 - 諮問・答申
- 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

1. 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び改訂経過

策定経過

年月日	内 容
H26. 11. 28	国 まち・ひと・しごと創生法の施行
H26. 12. 27	国 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の決定
H27. 2. 16	第1回 日田市まち・ひと・しごと創生本部会議を開催（以降、28年1月28日まで、9回開催）
H27. 5. 9	日田市合併10周年記念式典で石破 茂 地方創生担当相が「地方から創生する我が国の未来」の記念講演
H27. 6. 12～ H27. 6. 26	日田市のまちづくりに関する市民等意識調査を実施
H27. 6. 15～ H27. 8. 31	まちづくりに関するアイデア募集（提案 28人、52項目）を実施
H27. 8. 10	第1回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催
H27. 9. 4	まちづくり市民集會を開催
H27. 10. 7	県 「大分県人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」を策定
H27. 10. 16	第2回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催
H27. 11. 18	「日田市の地方創生（日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に関する提言書」を日田市議会から市長に提出
H27. 11. 30	第3回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催 「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」を諮問
H27. 12. 22	第4回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催
H27. 12. 24	国 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015」を決定
H27. 12. 26～ H28. 1. 26	日田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（案）パブリックコメントを実施（6名から意見あり）
H28. 1. 12	総合戦略（案）市民説明会を開催
H28. 2. 3	第5回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催
H28. 2. 12	8金融機関と「地方創生に係る包括的連携協力に関する協定書」取り交わし式を開催
H28. 2. 15	第6回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催 「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」の答申
H28. 2. 15	地方創生に関する講演会を開催
H28. 2. 22	第10回 日田市まち・ひと・しごと創生本部会議（持ち回りを開催） 「日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定

上記のほか、庁内組織である日田市まち・ひと・しごと創生検討会議やプロジェクトチーム会議の開催、多様な市民の意見を聴取するため、5振興局管内での地域円卓会議、商工・観光・労働、土木建築、農業、林業、福祉、学校教育、誘致企業分野の分野別個別検討会議、さらには、市内24地区、23会場での出前懇談会、市民グループを対象とした出前意見交換会を開催してきた。

改訂経過

年月日	内 容
H28. 9. 2	平成28年度第1回 日田市まち・ひとしごと創生本部会議兼検討会議を開催
H28. 9. 28	平成28年度第1回 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略審議会を開催 平成27年度実施事業及び地方創生先行型交付金事業の評価・検証
H29. 2. 8	平成28年度第2回 日田市まち・ひとしごと創生本部会議兼検討会議を開催
H29. 2. 14	平成28年度第2回 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略審議会を開催 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂案検討 平成29年度版日田市まち・ひとしごと創生総合戦略アクションプラン案検討
H29. 3. 28	平成28年度第3回 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略審議会を開催 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版策定 平成29年度版日田市まち・ひとしごと創生総合戦略アクションプラン策定
H29. 8. 22	平成29年度第1回 日田市まち・ひとしごと創生本部会議を開催
H29. 10. 16	平成29年度第1回 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略審議会を開催 平成28年度実施事業及び加速化交付金事業の評価・検証
H29. 11	平成29年度第2回 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略審議会を书面開催 平成28年度推進交付金の評価・検証
H30. 2. 7	平成29年度第2回 日田市まち・ひとしごと創生本部会議兼検討会議を開催
H30. 2. 20	平成29年度第3回 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略審議会を開催 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂案検討 平成30年度版日田市まち・ひとしごと創生総合戦略アクションプラン案検討

2. 諮問・答申

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） 諮問

日企第 1114 号
平成 27 年 11 月 30 日

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
会 長 篠 藤 明 徳 様

日田市長 原 田 啓 介



日田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（案）について（諮問）

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、日田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略を策定しましたので、貴審議会に諮問します。

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） 答申

平成 28 年 2 月 15 日

日田市長 原 田 啓 介 様

日田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略審議会
会 長 篠 藤 明 徳



日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（答申）

平成 27 年 11 月 30 日付け日企第 1114 号で諮問のありました、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、本審議会で審議を重ねた結果、本審議会等の意見や指摘に対し修正も加えられた経緯を踏まえ、本案を適当と判断し、別添のとおり答申します。

なお、人口減少に歯止めをかけるという難問に立ち向かうために、下記の事項に十分配慮して、着実に実行されることを要望します。

記

1 人口の東京一極集中の是正等国主導の取り組みについて

今日の地方の人口減少の大きな要因は、明治以降の近代システムの帰結としての東京一極集中によるものです。この東京一極集中の是正は、地方自治体の取り組みでは如何ともしがたく、少子化対策等も含め、国が実効性を持って主導すべきものであるため、地方自治体が連携して、国に強く要望されたい。

2 総合戦略の実効性の確保について

総合戦略の推進においては、今後、日田市の目指すまちの方向性や地方創生の目的を果たすため、重点施策の明確化、施策ごとに設定した KPI（重要業績評価指標）のより精度の高い数値設定など、柔軟かつ不断の見直しに努められたい。

また、市は、市民の生活に寄り添いながら、市長のリーダーシップと共に、職員一人ひとりが人口減少問題を十分認識し、すべての部局が連携を一層深め、P D C A サイクルを活用した効果的な施策展開を実施されたい。

3 協働・連携による取り組みについて

日田市創生は、市民をはじめ、自治会・NPO 等の各種団体、民間事業者、市議会、行政が協働・連携して実現が図られるものである。民間は創意と勇気を持って取り組み、また、行政は市民等との情報共有に努めるとともに、必要な支援を積極的に講じられたい。

4 合併した旧町村等の人口減少に対し、特別に配慮した対策について

合併した旧町村等における人口減少、高齢化は、急激に進展しているため、特に、これらの地域における対策を講じられたい。

3. 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員名簿

(H30.2.20 現在)

部門	委員名	役職等
会長	篠 藤 明 徳	別府大学文学部 教授
副会長	十 時 康 裕 ※高 山 英 彦	日田商工会議所 会頭
委員	坂 本 茂 ※飯 田 茂 男	日田市議会議員
	日 隈 知 重	日田市議会議員
	石 橋 邦 彦	日田市議会議員
	木 下 慎 二 ※河 津 忠 晴	J Aおおいた中西部事業部 金融経済部長 ※河津氏は副統括事業部長
	井 上 明 夫	日田市森林組合 代表理事組合長
	池 田 雄 ※永 松 秀 基	日田金融協会 会長 (㈱大分銀行 日田支店長)
	諫 山 智	連合大分日田玖珠地区協議会 議長
	岩 里 諫 夫	日田市自治会連合会 会長
	原 田 宏 実 ※梅 木 自 敬 ※伊 藤 将 友	日田青年会議所 理事長
	日 野 幸 子 ※藤 吉 明 子	日田市子ども・子育て会議 委員
	上 戸 木綿子 ※福 士 祥 子 ※笹 山 薫	地域おこし協力隊
	海老原 国 夫	日田キャノンマテリアル株式会社 代表取締役社長
	大 塚 勇 二	日田市副市長

※は、役員改選等による交代